

# 遠隔授業に関する一考察

— 新型コロナウイルス対応をめぐって —

小 川 崇

## はじめに

現在（この文章の執筆を始めたのは、2020年8月末である）、わたしたちが直面している未知の感染症は、国際的には covid-19 と呼ばれており、国内的には「新型コロナウイルス」等と言われているが（以下、コロナと略）、この小論はその影響によって本学がどのような対策を採ったのかということの覚え書きである。本学のような小規模の単科短期大学の対応が他所の参考になるかどうかは不明であるが、おそらく人類史に残るであろう出来事に遭遇した者のひとりとして、本学のコロナ対応を記録しておきたい<sup>i</sup>。この小論の目的はそこにある。

## 1. 経緯

2020年1月16日、厚生労働省は、神奈川県在住の30代男性が、中国・武漢市で多発している肺炎と同じウイルスに感染したと発表した。また、2月に入ると、横浜港に寄港したダイヤモンド・プリンセス号内で新型コロナウイルス感染が報道されるようになる。より身近では、2月29日に新潟県内で初の感染者が報告された。本音で言えば、まだこの頃は、少なくとも筆者（および本学に勤務する同僚）は、少しすれば、少なくとも5月の連休明け頃には通常に戻せるだろうと高をくくっていた。しかし、国内および世界の感染者数の増加を見ると（図1、図2）、今から思えばそれは非常に甘い憶測であったと言える。

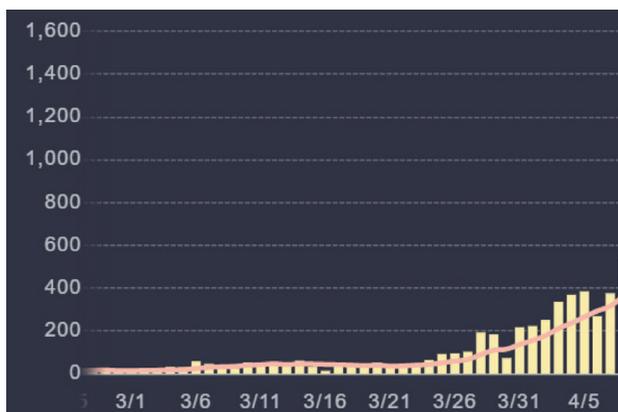


図1<sup>ii</sup> 新規陽性患者数の推移（全国）

本学の対応については後述するが、すでに2月末の時点では、2019年度後期のスケジュールをほぼ終えていたが、その後、卒業式（3月15日）の中止、入学式（4月3日）の中止を決定し、4月6日予定であった2020年度前期授業の開始を見送り、学生たちには自

宅待機を通知した。ただし、業者のスケジュールの関係で、今後いつ実施できるかどうか分からない健康診断だけは、4月2日に学年ごとに時間帯を分けて実施した。

この間、2月27日は小・中・高等の全国一斉休校の要請があり、4月7日には東京都等7都府県に緊急事態宣言が発出され、さらに4月16日には、上記7都府県に加え、北海道等6道府県を「特

定警戒都道府県」に指定し、緊急事態宣言を全国が拡大された。また、各自治体も外出自粛や休業要請を出し、新潟県においても4月16日に県の緊急事態宣言を発出、4月22日より大学を含む各施設に施設使用停止等の「休業要請」がなされた。

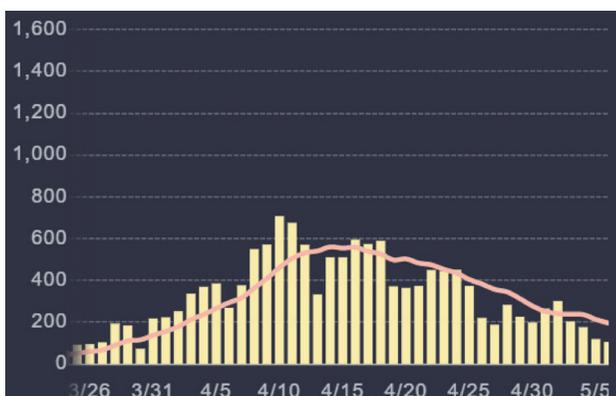


図2<sup>iii</sup> 新規陽性患者数の推移（全国）

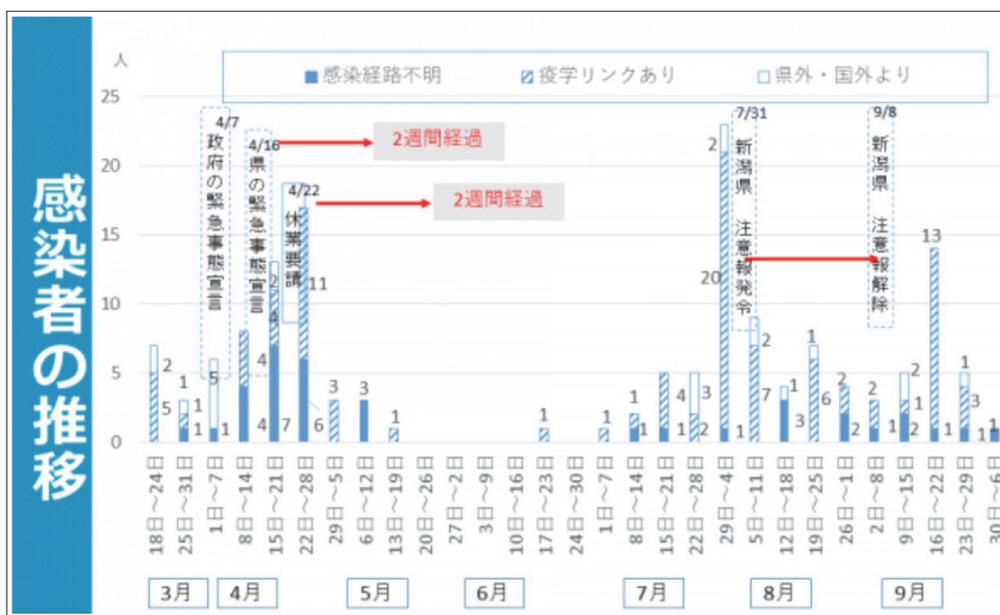


図3<sup>iv</sup> 新規陽性患者数の推移（新潟県）

当初5月の連休明けである5月6日を期限とされた緊急事態宣言は、延長の末、5月25日に解除された。新潟県内の感染者数の推移を見ると（図3）、4月の3～4週に最初のピークが現れ、5月以降7月の4週まではかなり少数で推移し、7月末から8月にかけて第二のピークが現れ、それに合わせて新潟県は、7月31日「注意報」を発令している。

## 2. 本学の対応

本来のスケジュールであれば、3月15日に卒業式を行い、4月2日にはガイダンスおよび健康診断、3日には入学式を行い、6日からは前期授業の開始予定であった。しかし、先述の通り、我々の甘い見通しを上回る形で新型コロナウイルス感染は拡大し、その中でかろうじて学年別等の時間差を設けることで健康診断のみは実施した。また、学生には自宅待機を通知したが、通常の授業が実施できない故、少なくとも教科書の販売は必要と考え、学年別に日程を分けて4月17日および20日に教科書販売を実施した。また、授業用の資料を郵送した授業もあるので、これで「形式的」には、学生に対して学習内容を渡すことにはできたといえる。つまり、教材は学習者の手元に一応あるため、それを基にごく簡素な通信教育を行う程度の準備ができたということである。しかし、実際問題として、学習内容を示しただけで教育を行ったということにはならない。学習内容理解に関する解説や必要な作業の手順、また個別の指示・指導・アドバイスということを欠いては、学習者の理解を促進することはできないからである。このような場面において、オンライン授業は一定の意味を持ってくるのであるが、当時、本学が使用できるリソースは、個々の学生に対してメッセージを送ることのできるシステム（「オクレンジャー」）とメールのみという非常に貧弱なものであった。

今、オンライン授業という語を使用したが、ここで筆者なりの遠隔授業に対する理解と分類を述べておきたい。そもそも遠隔授業とは、教育者と学習者が同じ時間と空間を共有しない授業形態の一切を指す<sup>v</sup>。通信技術の発達しない時代にあっては、教育という営みは教える者と学ぶ者が時間と空間を共有してある種のやりとりを行うことを指していたと思われる。しかし、通信技術（恐らく最初は郵便ということになるだろう）が発達してくると、それを利用した通信教育が発達することとなる。その後、録音・録画、ラジオ・テレビという通信技術・メディアが発達することで、ラジオ・テレビ講座や放送大学のようなタイプの通信教育が発達することとなる。さらに通信技術が発達すれば、授業や講座の同時配信やそれらを録画したものを常時閲覧可能な形態が考えられる。

今般のコロナ禍でも利用されたオンデマンド授業は、その一形態と見なすことが可能である。オンデマンド授業とは、教材（学習内容）や、それを解説した音声ファイル、あるいは教員による授業動画を学内サーバー等に蓄積し、時間や場所にかかわらずそれらを視聴することで、通常の授業に代えるものである。管見の限りでは、早稲田大学は2001年という早い時期にオンデマンド授業を、「教室授業（面接授業）に相当する教育効果を有するとし、授業1回分として扱うことを認めて」<sup>vi</sup>いる。ここでは、

- ・担当教員からの教材や課題の提示がある。
- ・学生からの課題提出の機械、および提出課題に対する担当教員からのフィードバックがある。

・学生の意見交換や質問の機会が確保されている<sup>vii</sup>。

の3項目が満たされていることが、オンデマンド授業が通常授業に相当する教育効果を有しているという根拠であり、つまり、一方的な知識の伝達では通常の授業と同等の教育効果を認めないということである（授業科目にもよるが、早稲田大学のような巨大な大学における通常の授業で、いや、それほど大規模でない大学の通常の授業でも、普段から教育者と学習者間で双方向のコミュニケーションがどれほど行われていたのか、ということとはまた別の問題ということにする）。

本論に話を戻せば、本学では上述のようなオンデマンド授業は採用しなかった。動画を撮影、公開のための労力とノウハウ（事務職員に相談すると youtube で限定配信は可能とのことであったが）、担当教員の負担（録画等の技術的な負担と、ネット上に配信される精神的な負担）を考えてのことである。

その一方で、今般のコロナ禍で教育やビジネスで非常に脚光を浴びたのが、Zoom や Google Meet 等の双方向型のオンライン会議アプリケーションであった。これらのアプリの特徴は、手軽にオンラインミーティングを実施できることであり、言い換えれば、時間は共有するが、場所は共有しないということである。原初的な郵便を利用した通信教育や先述したオンデマンド型の授業は、時間と場所を共有する必要がない代わりに、教える側と学ぶ側のコミュニケーション、少なくとも瞬時のコミュニケーションを難しいものとする。その一方で、オンライン会議アプリは、理論上は世界中のどこにいても使用可能であり場所の共有を必要としないが、実施する時間を揃える必要があり、それ故に双方向のコミュニケーションを可能としたのである。ビジネスの側面で言えば、即座にアイデアの共有が可能で、意志決定やその伝達もスピーディーに行うことが可能であり、教育に関して言えば、教育内容に対する疑問やそれへの応答、また授業に関する意見等をその場でやりとりできることによって、より学習が深まることが期待される。以上のことを要約すれば、遠隔授業には、テクノロジーの違いはあるにせよ、場所と時間の共有を不要とするものと、場所の共有のみを不要にするものがあるということである。

なお、文部科学省は、2020年4月21日段階において、前者、つまり、場所と時間を共有しないタイプの遠隔授業（ここで指摘されているのは、特にオンデマンド型の授業）に関しては、「オンデマンド型の遠隔授業に関しては、授業配信中に上記①及び②（引用者注：①「設問解答、添削指導、質疑応答による十分な指導」、②「学生の意見の交換の機会」）を実施することが困難であることから、面接授業の教育効果を担保するため、「授業の終了後すみやかに」①及び②の実施を求めることが必要であるとしており<sup>viii</sup>、「同時双方向型の授業」、つまり、後者の場所の共有のみを不要とするような形態、例えば Zoom 等による授業では、通常授業に相当する教育効果が担保されている場合は、①、②の実施は不要とされている<sup>ix</sup>。ここから透けて見えるのは、通常の面接を伴う授業こそが、「本来」

のあるべき授業であり、場所や時間を共有しない授業では、本来可能である授業の効果は見込まれないということであろう。このことは、萩生田文科相が「対面授業の実施割合が全体の半分未満となる予定と回答した大学等（約 380 校）を対象に、大学等の名前を含めて結果を公表する」<sup>x</sup>ことを前提に調査するという発言によっても裏書きされている。

本学の対応に話を戻せば、4月時点で、通常授業の実施は困難であり、使用可能なリソースはオクレンジャーとメール（学生個人のメールアドレス）のみであり（教科書の販売は実施済み）、そこでできるのはオクレンジャーで課題を提示し、その課題をメールで返送してもらうことであった。つまり、旧来型の通信教育方式をメール等で実施しているに過ぎないことになる。学生に対して通学を求めることができない以上、この状況を改善するためには、Zoom等のオンライン会議アプリケーションを用いた授業を行うほかないが、当時の本学には、それを実現するリソースは存在しなかった。しかし、隣接する新潟経営大学が契約していた G Suite For Education の Classroom が本学にも利用可能ということがわかり、経営大学担当者に本学の学生および教員に対して Gmail アカウント作成を依頼してもらい、Classroom を利用することが可能となった。このことで、資料や課題のやりとりをオンラインで行うことが可能となり（紙の資料の提示や紙での課題の提出の省略）、オンライン授業の実施に一步近づくことができた。また、職員の人事異動が、当初の4月初めから5月1日に変更になったことにより契約が遅れたものの、Zoomの契約を行い、これで5月の連休明けにはオンライン授業実施の準備が整ったことになる。

しかし、Classroom と Zoom の2種類の新規アプリを使用するためには、教員に対して利用方法のある程度の周知が必要になる。また、授業の内容・方法等によって、これらのアプリをすぐ利用してもらえるかどうか、困難なことも予想されたので、①先述のオクレンジャーとメールでのやりとり、②課題の提示と提出、それに対するフィードバックに Classroom を利用する、③ Classroom と Zoom を併用して双方向型の授業を実施する、の3種類のオンライン授業を設定し、そのどれかを利用してもらうこととした。そして、まずは各自に割り当てられた Gmail の設定と Classroom の利用法の講習会を、専任・非常勤の教員を対象に実施した。また Zoom の利用方法に関しては、恥ずかしながらこの時点で、Zoom の利用経験のある教職員はほとんどおらず、学内での Zoom 実験から Zoom でのオンライン授業の準備は始まった。教員有志を募り、学内で Zoom ミーティングを実施し、それに参加してみるという体験を行い、学生とも試験的に繋がってみたりしながら利用方法を理解し、その他の専任・非常勤教員に対しては、講習会を開くのではなく、これらの有志の教員が実際に Zoom を利用したオンライン授業を行っている様子を見てもらいながら、利用方法の理解を図り、実際の授業に際しては専任教員または事務職員が隣につきながら、Zoom でのオンライン授業ができるような支援を行った。その結果、何度かやってみると PC 等に不慣れな教員でも何とか Zoom での授業が可能となった。また、授業内

容等の関係で Zoom を使用したオンライン授業が難しく、②の Classroom を使用して課題を提示し、学生がその課題を提出し、それに対してコメント等を与えるタイプのオンライン授業を利用する教員もいた。

このような経緯を経て5月の連休明けからは、Zoom をはじめとしたオンライン授業が可能になったが、5月14日には、北海道・東京・埼玉・千葉・神奈川・大阪・京都・兵庫の8都府県を除く39県で、5月21日には大阪・京都・兵庫の3府県で、そして5月25日には首都圏1都3県および北海道の緊急事態宣言が解除された。

この間の本学の対応は、5月29日までは、これまで通りのオンライン授業を実施、6月1日より、学年別の分散登校とし、隔週でオンライン授業と通常授業を行うこととした。最終的には、6月29日より両学年とも通常授業を行うこととした。その際、感染拡大を防ぐ対策として、①マスク着用・手洗いの励行・日々の検温、②除菌ボトル（次亜塩素酸水入りのボトル）の配布と授業時の消毒、③できるだけ大きな教室での授業と座席指定（少なくとも前後左右の1席を空ける）、④授業時に窓とドアを開ける、適宜換気扇を稼働する、⑤普段であれば学生が自由に利用できる空間の椅子の「間引き」、⑥授業開始前や昼休み等のドアハンドル等の消毒などを実施した。

これらの普段の感染防止対策の他に、保育者養成校として実習対策を考える必要もあった。具体的には、社会福祉施設での実習を行う「保育実習Ⅰ（施設）」および「保育実習Ⅲ」（両実習とも2年次）に関しては、実習受け入れ施設に対する依頼時に「現在の状況では実習受け入れは難しい（できない）」という施設も少なくなかったため、実習を学内代替演習に代えることとした（夏休みおよび後期の空きコマ等を利用して実施）。

また、1年次実施の「教育実習Ⅰ」「保育実習Ⅰ」に関しては、前者は6月末実施を10月末実施に時期を変更して再依頼し、後者に関しては1月末実施であったのでその前に受け入れ可能かを再確認して実施した。その際、実習生自身の安心と実習受け入れ園の安心を考慮して、実習委員会での議論を経て、実習生全員のPCR検査を実施し、「陰性」判定者のみを実習に送り出すこととした<sup>xi</sup>。

### 3. アンケート調査

一応、本論のテーマは、「遠隔授業」である。本学のような小規模単科短大においては、今般のようなコロナ下でなければ「遠隔授業」の必要性を考えることもなければ、実施することもなかったであろう、しかし、実際問題として、4月から5月にかけての非常事態宣言下において Zoom 等を利用したオンライン授業を実施せざるを得なかった。もちろん、このような試みは、学生にとっても教職員にとっても初めての機会であった。そうであるとするれば、最初からうまくいくはずはないのであり、その点を振り返ることも意図して、学生に対して、前期授業終了間近の7月にオンライン授業に関してのアンケート調査を実

施した（回答数：1年生85名、2年生62名）。以下は、その調査の概要である（質問内容の詳細は、文末の資料を参照）。

まず聞いたのは、先述のように①メール+オクレンジャー、②クラスルーム、③Zoomを使用したオンライン授業の学びやすさについてである。

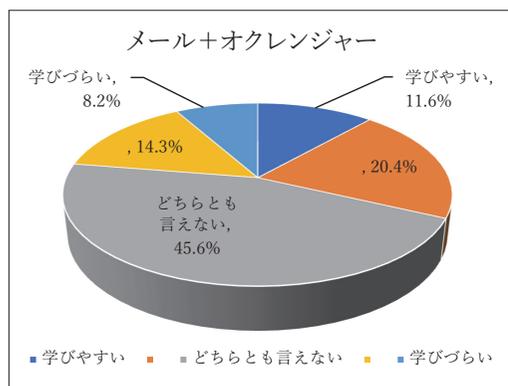


図4

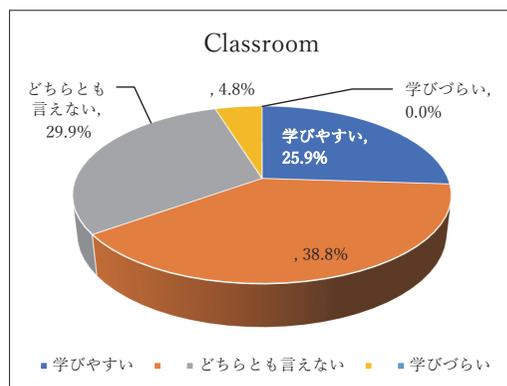


図5

この3つのグラフを見ると（図4～6）、①オクレンジャー+メールでは、「学びやすい」と「まあ学びやすい」の合計が32%、「どちらとも言えない」が45.6%、同様に②Classroomでは、64.7%、29.9%、③Zoomでは53.1%、31.3%であった。1年生はつい最近まで高校生であり、2年生も昨年度は通常の授業を実施していたので、このような形での遠隔授業は、両者とも初体験であると思われる。その意味で、

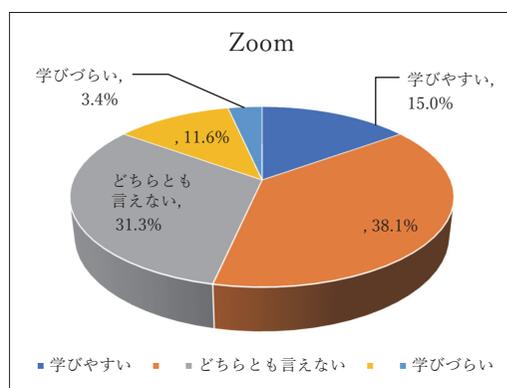


図6

「どちらとも言えない」という回答を、「戸惑い」の表現と考えると、最も戸惑いの大きいのが①である。この方式は、課題の提示と課題の提出に異なる仕組みを使うため、より戸惑いが大きかったと考えられる。この問いに関する自由記述を見ると、「ひとつにまとめてほしい。わかりづらい。」等の記述があり、複数の仕組みを使用することへの困惑・戸惑いが感じられる。また、「課題が他の連絡に埋もれてわかりにくかった。」との記述もあった。オクレンジャーでは、普段から様々な連絡事項を送信しており、教職員とも学生に連絡をする際は、このシステムを頻用しているが、それらの連絡と課題の提示が混在しており、それに対する困惑の表明であり、このシステム併用の本質を突く記述であると思われる。

なお、この点を1、2年生に分けてみると、2年生の方がより多く戸惑いを感じているのがわかる（図7、図8）。オクレンジャーの従来の使い方との乖離から、このような戸惑いを感じたのであろうか。その一方で、1年生の「使いづらい」「まあ使いづらい」の合計が29.4%に上るのは、そもそもオクレンジャーを使ったことがない、普段からメールでのやりとりが少ないということに原因が求められるのかもしれない。これは、1、2年生に関わらないことであるが、普段のスマートフォン利用において、メールの使用頻度は低いようである（根拠となるデータはないが、普段から自らの周囲の人との連絡はLINE等が主流となっているようであり、電子メールはあまり使わないようで、それ故か、Gmailの登録に際しては、事務室に対してかなりの数の問い合わせ伝があった）。

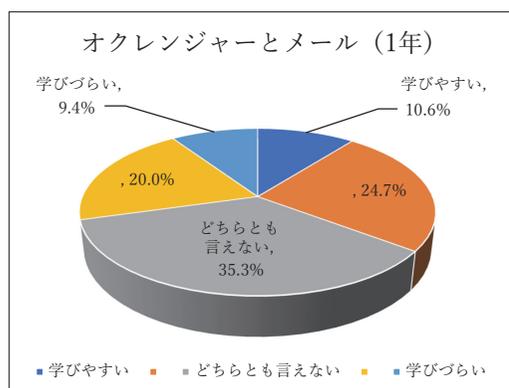


図7

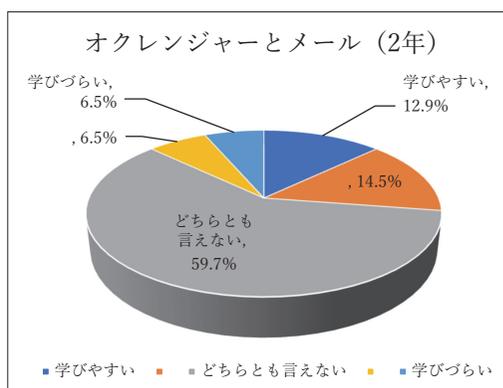


図8

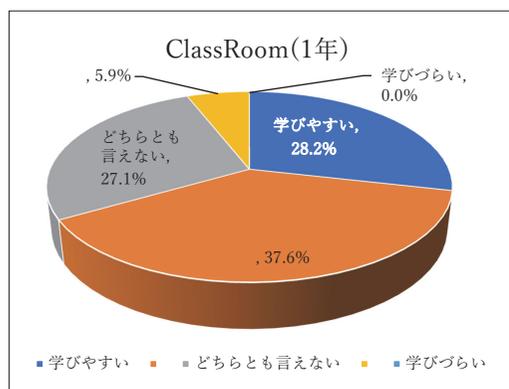


図9

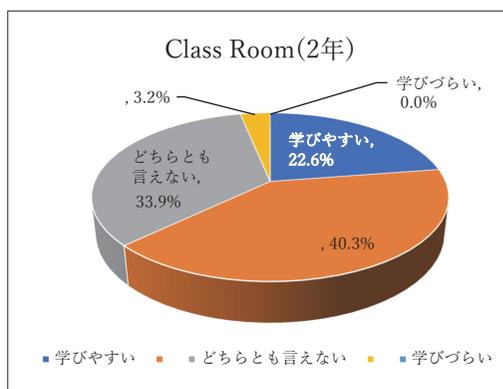


図10

②の Classroom について見ると、1、2年生ともほぼ同じ傾向に見える（図9、図10）。若干2年生の方が「戸惑い」が大きいのは、先述のように、昨年度の授業形態との比較によるものだろうか。2年生の自由記述には「Gmailで課題提出の時は、PCに元々入っているワードやエクセルを使っていたが、クラスルームの課題提出は、グーグルのドキュメ

ントを新たに入れないとスムーズにできないのでやりにくい。」というものもあり、ワード・エクセル等のソフトとは多少使い心地の違う Google アプリケーションの使いづらさ（不慣れ）が「戸惑い」に影響した可能性もある。

③の Zoom によるオンライン授業に関しても、1、2年生とも同じように捉えているように見える（図11、図12）。ただ、この項目での「どちらとも言えない」（戸惑い）は、唯一、2年生の方が低い。この理由は不明であるが、「学びやすい」と「まあ学びやすい」の合計も若干高めに出ていることを考えると、スマートフォン・タブレット・PC等のICT機器に対する習熟度の違い（高校では在校生中のスマホ使用禁止等があるようであるが、本学ではそのようなルールはない。むしろ、少なくとも筆者の授業では、時にではあるが、「〇〇についてスマホでググれ」という指示を出すこともある）に関連しているのかもしれない。

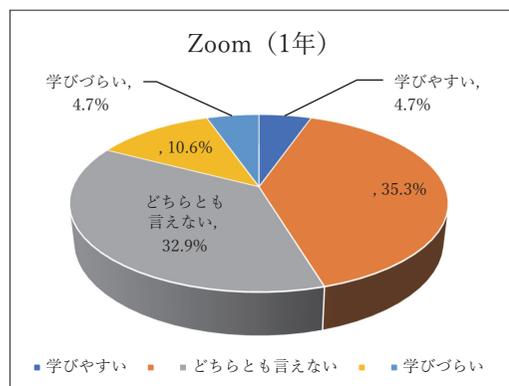


図11

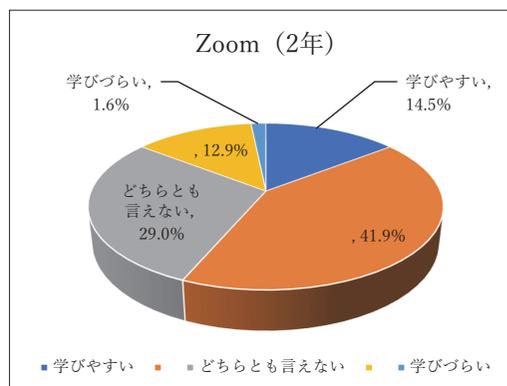


図12

これらの質問と同時に、通常授業と Zoom 使用の授業とではどちらがよいかも聞いている（図13～15）。

この項目に関しては、2年生の方が昨年度の授業を経験しており通常授業を選択するのではないかと予測していたので、意外あったが、「どちらとも言えない」（戸惑い）の数値を見ると、やはり昨年度との違いを強く感じたのかもしれない。1年生が圧倒的に通常授業を指示しているのは、それまで時間と空間を共有した「教師→学習者」という授業以外の経験が少ないことに起因する

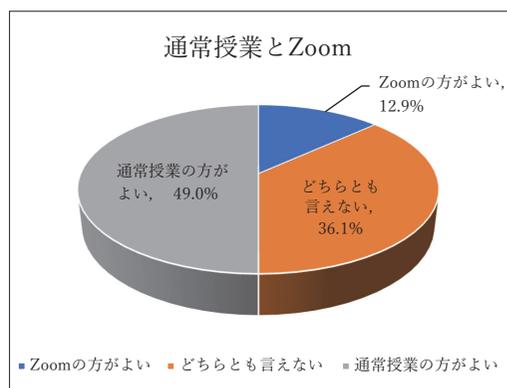


図13

可能性も考えられる。しかし、Zoom を利用したオンライン授業と通常の授業（対面授業）を比較した時、1、2年生間で大きな差はあるものの、どちらも通常授業を希望している

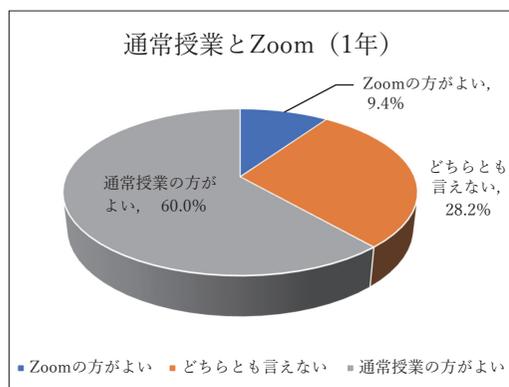


図14

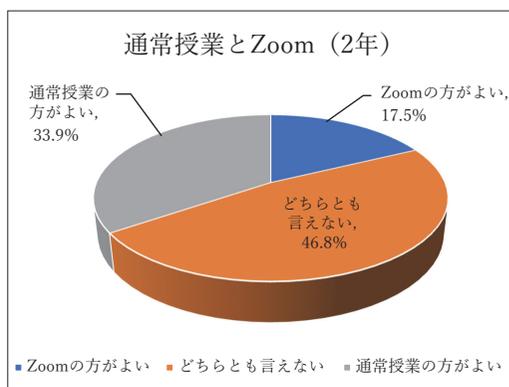


図15

割合が高いということは特徴的であるといえるだろう。というのも、前述のように文科省は今年度後期の対面授業の割合を調査し、その結果を2020年12月23日に公表しているが、これを記事化した「Yahoo News」によれば、「過半数の学生がオンライン授業の継続を望んでいる」とされている<sup>xii</sup>。ここで報道されているのは、対面授業が半数未満の187校であるが、ほとんどの大学は、本学の規模から見れば「大規模」の大学であること、同時に本学は幼児教育に特化した短大であることが、本学アンケートと文科省調査結果の相違の原因と考えられる。つまり、大学の規模が大きいほど通常授業を実施すれば陽性者を出す可能性が高まる、同時に、オンラインから通常授業に変更しようとした時の小回りがきかない、本学のように実習を伴う課程とは異なり、実習を伴う課程が比較的少ない等が、本学のような短大と文科省調査に返答した大学の置かれた状況の相違と考えることができる。

この項目に関する自由記述を見ると「Zoomの方が家のこともしながら授業も受けられるから」(1年)、「インターネットだと問題が起きることがあるから」(1年)、「時々音声聞こえなくなったり、ラグがあったり等で授業の内容が頭に入ってこなかったから。」(2年)等の記述があり、通信環境に関する問題と自宅で授業を受けることによる集中力の問題に触れており、前者にしても後者にしても、家庭環境(通信環境や学ぶのに集中できる環境)の影響が大きいと考えられる。また、Zoomによる授業開始直後は、うまくは入れない、音声が聞こえない、途中で画像と音声途切れる等々の相談が毎日事務室へと寄せられた。これらの理由は、今述べた家庭の通信環境によるもの、Zoomアプリに不慣れなことによるもの等が考えられるが、通常授業では起こらない、受講者にとっては決定的に困惑することであり、これらのことも通常授業を選んだ理由に影響しているのかもしれない。さらに通常授業が選ばれた理由を考えれば、このアンケート自体が通常授業に戻った7月の下旬に実施しており、そのような環境も通常授業を選択することに影響を与えた可能性がある。

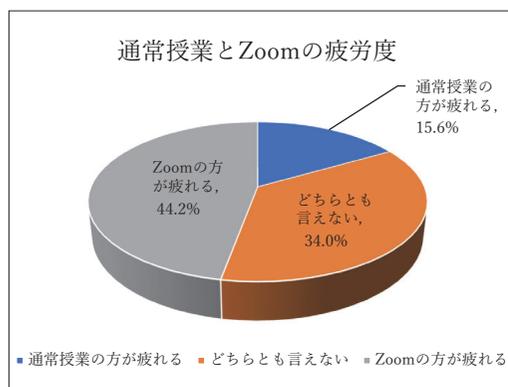


図16

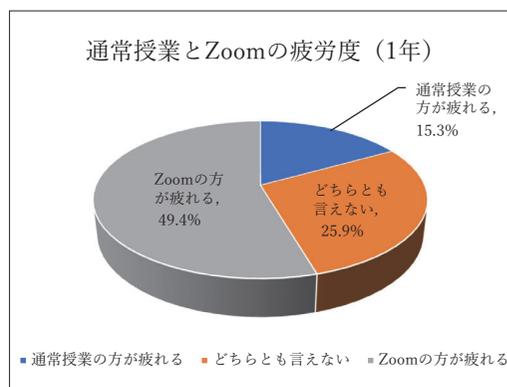


図17

また、Zoomを使用したオンライン授業を実施中に、「1日モニターを見てると疲れる」との声も聞かれたので、通常授業とZoom授業とで疲労度の違いについても聞いている(図16～18)。

1、2年生別に見れば、特に1年生のほぼ半数がZoom授業に対して疲労を感じており、高校での授業との対比ではないかと考えられる。高校と比較すると、短大ではより多様な形態の授業が実施されており、それ故、2年生では「Zoom授業の方が疲れる」が10%程度低くなっているのではないだろうか。そもそも、高校の授業時間は、

1コマあたり45分から50分程度であるが、大学では90分が標準であり、それに対する疲労もあると思われる。

また、アンケートでは、「分散登校」に関して、自由記述で聞いている。分散登校について肯定的な意見に「分散登校は混雑してなくて楽でした。」「午前午後で分けるのも良いかなと思った。分散で人数が少ない分、電車やバスの人数が少なくてよかった。」「バスが密にならずに利用できたのでよかった。」等の意見があった。最初の意見は、恐らく校舎内のことを指していると思われるが、本学では2016年度に校舎を新築したが、予算の問題もあり、それほど大きな校舎を有しているわけではなく、通常時に1、2年生が同時に通学している状況では、現在の感覚からいえば「密集」になるような状況も生じるが、学年別の分散通学を採ることで、そのような状態を若干は解消することができたことに対するものであろう。また、2、3つ目の特に交通手段に関する意見に関しては、緊急事態宣言下で高校（通学に電車を使用する）も休校になっていたこと、最寄りJR駅からのバス

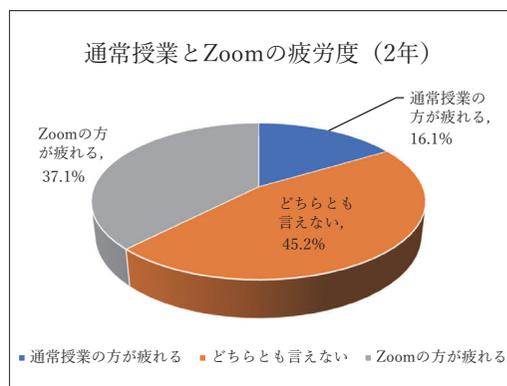


図18

のうち公共交通機関のものではなく、本学（学園）のバスは利用人数制限をしており、それに対するものであると思われる。

その一方「分散登校」に関して批判的な意見には、「電車通学をしているので、定期がもったいないと感じた。定期の方が安いのか、切符の方が安いのか考えた。」「朝はいつも通りの時間に登校だと、電車やバスの公共交通機関は混んでいて危険だと思った。」「バスを利用しているが、満員になるまで乗っていて、3密だった。学校内でマスクをしていない人がいた。消毒をしていない人がいる。」「昼休みに密になっているので、授業でソーシャルディスタンスをとってもあまり対策になっていないような気がします。」などのものが見られた。まず、交通機関、特にバスに関しては、先述の本学（学園）運行のものは、通常時の半分程度に乗車定員を制限していたが、公共交通機関運行のものはより「緩い」制限しか実施されておらず、そのギャップに学生が不安を感じたものと思われる。また、「定期料金」に関しては、分散登校実施時（2020年6月頃）には、全国的な緊急自体宣言は解除されたものの、県内の他大学ではオンライン授業（リモート授業）のみを実施する学校も多く、本学でもいつまで分散登校を実施するかということの見通しを持つことが難しい時期であり、中期的な見通しを学生に伝えることが難しかったという事情によるものである。学内でのノーマスクや消毒に関しては、ことあるごとに「口が酸っぱくなるほど」に指導したが、今後も伝わるように指導する必要があると感じている。昼休みの「密」に関しては、休憩スペースの椅子を間引くなどしているが、そうすることによって学生たちが学内で快適に過ごすことと相反する面もあり、今後も検討する必要があると考えている。

アンケートではさらに、本学のコロナ対応全般に関しても聞いている。肯定的なものとして「よく対策していると思います。安心して学校にきています。」「除菌を隅々までして、とても良いと思います。」という意見もあるが、批判的なものが多い。「他の学校がまだオンライン授業をしているので、登校していることが少し不安になります。」「石けん、ハンドソープを置いてほしいです」「学校に行ってなかったので、授業料を返してほしかった。」「県外に遠出した人の対処をもっと厳しくしてほしい（東京などの都会へ外出した人などを特に）。例えばその人だけ Zoom 授業を2週間や、自宅待機にするなど。」「〇〇の授業などは密接になっている。」「学校で借りられるパソコンの台数が分からなくて、何人まで学校で Zoom を使用して授業を受けていいのか、言い出しにくかったです。」等がある。比較的応答が容易なものからいえば、手洗い石けんはトイレ等に設置し、また本学卒業生の会（雪椿会）副会長が社長を務める企業から寄付頂いた次亜塩素酸水給水機を校内に設置して対応している。利用可能な PC 数をあらかじめ学生に対してははっきりと告知できなかったのは、余剰 PC がそれほど準備できていなかったことと、オンライン授業期間に、自宅・短大間の移動（特に公共交通機関利用の場合）での感染予防の観点から安易に登校の許可を与えることは好ましくないと考えたからである（なお、オンライン授業開始前に、

PC やタブレットの所有状況、自宅の通信環境状況に関するアンケート調査を行い、それに基づいて登校の許可を与えるかを検討している)。また、授業料返還に関しては、納付金の中には校舎管理費や図書費など授業料以外のものも含み、また通常授業ができなかったとしてもそれに該当する内容の教育内容はオンライン授業で提供しており、さらに今年度のみならず在学期間である2年間を通して必要な教育内容の提供を行う旨、学生に対してはもちろんであるが、保護者会においても丁寧に説明した。授業中に密集・密接になっているという指摘に関しては、授業場所の窓やドアを開けるなど密閉を避けながら、できる限りそれらの状況を回避するような対策（マスク着用・消毒の徹底・前後左右を空けた座席表の使用等）を取っている。県外移動者等については、緊急事態宣言下については特に自粛を強く求めたが、宣言解除後に移動した例もあったようで、その際には夏休み中に実施した実習の受け入れ園からの通知・要望（例：県外移動した場合は、その後2週間の自宅待機、実習開始2週間前からのアルバイト自粛等）を伝え、それらの遵守を求めた<sup>xiii</sup>。

## おわりに

ここまで、本学の遠隔授業を中心としたコロナ対応に関して綴ってきた。特に、Classroom や Zoom を利用した遠隔授業（オンライン授業）に関しては、本学にとって大きなチャレンジであったといえる。つまり、対面を基本とした教育体制であったものが（より正確に表現すれば、対面以外の授業形態を全く想定していなかったのだが）、必ずしも対面せずとも授業を行うことができるということを経験したからである。しかし、アンケート調査の項でも述べたように、本学の学生にとっては、オンライン授業は物足りない（あるいは受講しづらい）ものと映ったようでもある。それは、本学のカリキュラムを構成する授業には実技を伴うものや実習に直結するものが多いということが理由と考えられる。例えば、音楽や造形、体育に関わる授業は必然的に実技を伴う。もちろんオンラインで指導・アドバイス可能な点もあるが、実際にはそれほど上手くはいかない。また実習に関わる授業、特に教育実習・保育実習の事前指導では、高校までには学んだことのない日誌の書き方（主に1年生）や学習指導案の作成・実践に関わる内容（2年生）を学ばなければならぬ。これに関わることもオンラインで出来ることはあるが、学生のアンケートにも表現されているように、実際に対面で学べることが多いと受け止められているようであり、実際その通りである。

その一方で、他大学の教員との話ででてきたことであるが、通常授業ではなかなか学校に来られない学生たちが通常の学期以上の単位を取得した（オンラインで受講し、課題を提出した）ということもあるようである。理論的には、オンラインで授業を行えば不登校はなくすることが可能になる。学校に行くこと自体に負担を感じている学生にとっては、学校に行かずに自宅でPC等を利用して受講できるとなれば、そしてZoom等のカメラをオ

フにしてもよければ、受講に関するハードルは随分低いものになるに違いない。従来、対面で教育者と学習者が時間と場所を共有してこそ質の高い教育を行うことが可能であると考えられてきた嫌いがあるが、他者と時空を共有することハードルとを感じる層にとっては、時間は共有しつつ場所は共有しないという形態の方が学びに対するハードルが下がるということも一面の事実ではある。このような点からは、この1年で多くの大学を含めた学校が経験したオンライン授業は、今後は、ハイブリッド等の形も取りながら継続されていることになるだろう。ただし、前述した本学の特徴を考えれば、本学では今後でもできる限り通常の対面授業の実施を追求していくことになるであろう。しかしそうは言っても、今回のようなオンラインの経験、通学はかなわなくとも最低限の学習環境を確保できるという経験、そのような授業を可能とする環境の整備は、本学においても今後も継続するべきである。

## 追記

以上の原稿のある程度を2020年の秋(10～11月)頃までに執筆し、後は少し書き足して投稿をと考えていたが、年末から年始にかけての全国的な感染者数の増加、1月7日には首都圏の1都3県に2回目の緊急事態宣言が出されたことも受け、全体を見直し若干の加筆・修正を行った。また、年末からの本学の状況に関していえば、直面した最も大きな問題は、本音で言えば、コロナ対策ではなく大雪に対する対策であった。周知のように年末から年始にかけて、また1～2月にかけて、新潟県は数十年に一度の大雪に見舞われ、1月中には4日間の臨時休校をせざるを得なかった。その際、今年度前半に実施したオンライン授業の経験が活かしたことはいうまでもない。実際にオンライン授業は実施しなかったが、各教員に大雪で休校の際にオンライン授業で対応可能かどうかをアンケート調査し、それで対応することを検討した。これは、従来であれば、「大雪なのでしょうがない」(授業は出来ないので、事後に補講を入れればいい)という思考に終始していたが、今回はオンラインでも対応が可能であるという選択肢を有することができた。

また、本論でも触れたが、1回目の緊急事態宣言解除後の夏休みに実習を実施する際に、学生にPCR検査を実施して実習に送り出した。これはその後の実習も同様であったが、この経験を、例年は2月後半に実施していたスキー実習(レクリエーション実習)に際しても、PCR検査を実施することで安心して実施することのつなげることが出来た(今年度は、2月実施を延期して3月に実施)。つまり、本学のスタッフや学生の感染の有無、また宿舎のスタッフやスキー場のスタッフの感染の有無が不明なため、スキー実習を中止するのではなく、本学スタッフ・学生の感染がないことを確認できれば、外部の人間との接触を可能な限り減らして、より安心してスキー実習の実施が可能になるという考え方である。この考え方を拡大していけば、地域ごとや職種ごとに定期的に検査を実施し、陰性

者同士は通常の生活を継続し、陽性者は自宅・宿泊施設・病院での隔離・治療と切り分けることで、感染防止と日常生活・経済活動の両立はある程度可能となる。この国のコロナ対策が、何故その方向にシフトしていかないのか不明である。

今後どのような対策をとるにせよ、ワクチンの普及や病状を抑える薬・治療方法の確立ができるまで、このような状況は、おそらく今後数年は続くであろう。そのなかで、対面とオンラインを上手く使い分けながら、もちろん本学にあった形で使い分けながら、学生の学びをいかに充実させていくのかということを考えていくことが重要になる。

---

## 注 釈

- i 大沢真幸はコロナ禍の経験を書き記す意義を以下のように述べている。「こういうとき、私たちはいかに困難でも、まさに感じ、経験していることを言葉にしようと努めなくてはならない。仮に完全には成功しなくても、できる限りの力を使って、言葉にするべきだ。なぜなら、言葉にしたことだけが——いや正確には言葉にしようとしたことだけが——私たちが今経験していることから得つつあることを、有意義な変化として私たちの態度のうちに定着させるからだ。…だから、私たちは、今のうちに——いろいろと語り書いたときに「ほんとうに思ったこととそれらはまだ違うな」という感触を生々しくもてる間に——言葉にすべく勤める必要がある」。大沢真幸・國分功一郎『コロナ時代の哲学』左右社、2020年、6-7頁。
- ii 「新型コロナウイルス感染状況 新規陽性患者数」『東洋経済 ONELINE』  
<https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>
- iii 同前。
- iv 新潟県 HP <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/shingata-corona/#kijun>
- v このことをより広く言えば、著者が何らかの意図を持って著書を著し、それを読んだ読者が何らかの学びを得るといふ読書体験は、ここでいう遠隔授業のより原初的形態ともいえるが、ここではこのような形態には言及しない。
- vi <https://www.waseda.jp/inst/ches/ctlteaching/ondemand/>
- vii 同前。
- viii 文部科学省高等教育局大学振興課  
「学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係る Q & A の送付について（4月21日時点）」  
[https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt\\_kouhou01-000004520\\_7.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt_kouhou01-000004520_7.pdf)
- ix 同前。
- x 「萩生田光一文部科学大臣記者会見録」（2020年10月16日）  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/mext\\_00101.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/mext_00101.html)
- xi 普段実習に伴う保菌検査を依頼している業者から、「PCR検査対応できる」との申し出によって実施したが、その際は、本学が検査を実施すれば他校もその流れに乗ってくるのではないかと考えていたが、実習時にできる限り実習受け入れ園で聞き取った限りでは、本学以外で自主

的に検査を行っている学校はないようであり、この点に関しても「甘い憶測」であったと言わざるを得ない。ちなみに、実習受け入れ園からは、検査実施に関しては、好意的に受け取ってもらっているようである。

xii <https://news.yahoo.co.jp/byline/murohashiyuki/20201226-00214359/>

xiii これらの点に関して、緊急事態宣言下であればまだしも、解除後の期間に学生個人の行動を制限する法的な根拠はない。その意味では学生個々のモラルに訴えるほかないが、それは何故かといえば、個々の学生の感染の有無が不明だからでもある。この点に関しては後述する。

遠隔授業に関する一考察（小川）

資料

2020年7月23日

学生各位

教務委員会

本学のコロナ対応について

今般のコロナ禍によって、本学がいくつかのコロナ対応を行ってきたことは、学生のみならずご存知の通りです。現在は、通常授業を実施し、状況は落ち着いているようにも見えますが、今後第2波に見舞われる可能性は否定できません。そこで、本学が今までに実施したコロナ対応について率直な意見をいただき、今後の参考にさせていただきたいと思いません。アンケートの記入にご協力ください。

○あなたの学年

2年

1年

○メール・オクレンジャーによる課題のやりとり

学びやすい

どちらとも言えない

学びづらい

5

4

3

2

1

・2または1と回答した場合、その理由を記入してください。

(

)

○クラスルームの利用

学びやすい

どちらとも言えない

学びづらい

5

4

3

2

1

・2または1と回答した場合、その理由を記入してください。

(

)

○クラスルームでの課題提出

全て出した

ほとんど出した

あまり出していない

ほとんど出していない

4

3

2

1

・2または1と回答した場合、その理由を記入してください。

(

)

○ZOOMを使用したオンライン授業

学びやすい		どちらとも言えない		学びづらい
5	4	3	2	1

---

・2 または1 と回答した場合、その理由を記入してください。

( )

・通常授業との比較

通常授業の方がよい	どちらとも言えない	ZOOMの方がよい
3	2	1

---

・3 または1 と回答した場合、その理由を記入してください。

( )

通常授業の方が疲れる	どちらとも言えない	ZOOMの方が疲れる
3	2	1

---

○除菌ボトルの使用について

・授業開始時あるいは終了時に机や椅子などを除菌している

毎回している	だいたいしている	あまりしていない	ほとんどしていない
4	3	2	1

---

○分散登校について

分散登校について、もっとこうの方がよい、あるいは分散登校の時に感じたことがあれば、自由に記入してください。

○本学のコロナ対応について

本学の実施したコロナ対応全般について、もっとこうの方がよい等の意見があれば、自由に記入してください。